国際経済協力セミナー　第 29 回

イノベーション政策　と Knowledge-based Development

講演者：榎本美智子氏　United Nations Economic Commission for Europe

（UNECE：国際連合欧州経済委員会）

文責：串田裕梨

草案作成：杉岡紫朋　殿村さおり

榎本氏が勤めていらっしゃる UNECE は、第二次世界大戦後からの復興に向けて、ヨーロッパにおける経済関係の強化を目的に、1947 年に設立された。冷戦時代には、東側と西側の両諸国が加盟していたことで、唯一、東西がフランクに対話をできる場ともなっていた。冷戦終結後は、ヨーロッパ地域だけにとどまらず、CIS 地域やアジア地域におけるグローバル経済の発展のためにも活動をしている。

現在、UNECE には、ヨーロッパ、北米諸国を中心に 56 カ国が加盟している。加盟国数は、国連にある 5 つの経済委員会のなかで、2 番目に多く、加盟国の人口総数は、世界人口の 20%を占めている。それに対して職員数は 200 人程度と比較的少なく、日本人職員は榎本氏ただ一人である。

UNECE が政策を通して目指しているのは”Knowledge-based development”である。これは知識ベース(knowledge-based) で経済活動を発展・促進させていくことで、持続可能な開発を狙うものである。知識(knowledge)を重視するわけは、知識が経済成長や富の創造、雇用創出の原動となりえるからである。

この知識ベースの経済活動において、重要な原動力となるのが、イノベーションである。イノベーションとは、ある事柄によって社会の流れを急変させるプロセスのことである。例えば 20 世紀には、携帯電話やインターネットが開発され、物理的距離を超え

てのコミュニケーションを容易にし、世界に劇的な変化をもたらした。

UNECE のインベーション事業について

加盟国からその国のイノベーション政策に関する顧問の依頼を受けて、UNECE は企業育成から知的財産保護まで幅広く総合的サポートを行う。具体的には以下のようなことである。

1 専門家による、イノベーションポリシーレビューや提言
2 起業家精神の育成
3 イノベーションを起こせるめぐる企業家を支援する経済への提言
4 多額の投資をする時、PPP(Public-Private partnership：官民協力)の活用を提言
5 知的財産権の営利化、保護

提言を行う際、あるやり方が必ずしも全ての国に適用できるとは限らないため、国ごとで異なる経験を共有し、それを加味した政策立案をしていくことが重要となってくる。

国連勤務におけるキャリア形成について

国連では、女性がハンデを負うことはなく、やりがいをもって働くことができる。勤務を通して多くの人との出会いもあり、非常に楽しく飽きることはない仕事である。しかしながら、キャリア形成に関しては「戦国時代」のように厳しい。国連では、時機とともに昇進のチャンスが巡ってくるわけではないため、自身でキャリア形成を考えてポストを取りにいかなくてはいけない。その際に、専門知識を身につけておくことが不可欠となってくる。専門知識は自身の強みとなり、国連内での競争において、身を守ってくれるからである。また、コミュニケーション能力も重要であり、時には同盟を作るといった交渉力、友達を作る能力が必要となってくる。

外大生への提言

1,自分が何をしたいのかを考え、自分自身を知る。
2,いったん自分が選んだ道に進んだら、最後まで諦めない。
3,国際機関で働くには総合的なコミュニケーション能力が重要である。

質疑応答

Q:榎本氏が大学三年時に参加された、東南アジアを船で回る事業とは
A:総務省の主催した「東南アジア青年の船」という事業。この事業に参加したことによって、アジアの開発問題に興味を持つようになった。

Q:日本に必要なイノベーションについて
A: 現在、日本では環境問題、IT 分野についてのイノベーションが多いが、そもそもイノベーションは、日常的なごく小さなレベルから世界規模レベルまで、大小様々なものがある。それぞれのレベルにおいて、イノベーションを考えることが重要である。

Q:インターネットに次ぐイノベーションの可能性について
A:世紀ごとに大きなイノベーションができるのと考えられ、インターネットの次にもまたイノベーションが起こる可能性はある。

Q:経済とイノベーションの関係について
A:イノベーションは、経済発展に大きく貢献している。例えば、インターネットによって様々なレベルの人々が開発問題についての意見を交わせるようになったことは、その一つの例として挙げられる。